

## 調査計画

### 1 調査の名称

労使関係総合調査（労働組合活動等に関する実態調査）

### 2 調査の目的

労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合の組織及び活動の実態等を明らかにすることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1） 地域的範囲

全国

#### （2） 属性的範囲

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の大分類に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合（単位組織組合、単一組織組合の支部等の単位扱組合及び本部組合<sup>（注1）</sup>。ただし、合同労組<sup>（注2）</sup>を除く。）

（注1） 単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部）を有する労働組合で、最上部組織を本部組合、最下部組織を単位扱組合という。

（注2） 合同労組とは、複数の企業の労働者で組織されている労働組合をいう。

ア 鉱業、採石業、砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業、郵便業

キ 卸売業、小売業

ク 金融業、保険業

ケ 不動産業、物品賃貸業

コ 学術研究、専門・技術サービス業

- サ 宿泊業, 飲食サービス業
- シ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ス 教育, 学習支援業
- セ 医療, 福祉
- ソ 複合サービス事業
- タ サービス業（他に分類されないもの）

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### (1) 数

約5,100組合（母集団数：約27,000組合）

##### (2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

令和2年労使関係総合調査（労働組合基礎調査）によって把握された労働組合を母集団とし、産業、労働組合員数規模別に層化無作為抽出により選定する。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

##### (1) 報告を求める事項

###### ア 労働組合の属性等に関する事項

- (ア) 労働組合の種類
- (イ) 労働組合の組織率階級
- (ウ) ユニオン・ショップ協定の締結の有無
- (エ) 別組合の有無
- (オ) 専従者の有無
- (カ) 1人平均月間組合費
- (キ) 組合費のチェック・オフの状況

###### イ 労使関係についての認識に関する事項

- (ア) 労使関係の維持についての認識

###### ウ 労働組合員数の変化に関する事項

- (ア) 3年前比較の組合員数の変化
- (イ) 組合員数が増加した場合、その理由
- (ウ) 組合員数が減少した場合、その理由

###### エ 労働組合の組織拡大に関する事項

- (ア) 重点課題としての取組の有無
- (イ) 就業形態別取組対象及び特に重視する就業形態

- (ウ) 就業形態別取組内容
- (エ) 就業形態別組織化を進めていく上での問題点
- (オ) 組織拡大を重点課題として取り組まない場合、その理由

オ 正社員以外の労働者に関する事項

- (ア) 正社員以外の労働者の有無及び比率階級
- (イ) 就業形態別労働者の有無
- (ウ) 就業形態別組合員の有無、組合加入資格の有無
- (エ) 正社員以外の労働者への労働協約の適用状況
- (オ) 過去1年間における事項別話し合い等の状況、事項別労働協約による規定の状況

カ 労働組合活動に関する事項

- (ア) 組合活動の状況についてのこれまでの重点事項及び今後の重点事項

キ メンタルヘルスに関する事項

- (ア) これまでの取組の有無及び今後の取組予定
- (イ) 事項別取組状況

ク 個別労働問題への取組に関する事項

- (ア) 個別労働問題への取組

ケ 賃金・退職給付制度の改定に関する事項

- (ア) 事項別過去1年間における賃金・退職給付制度の改定の有無、改定における組合の関与の有無及び関与の仕方

(2) 基準となる期日又は期間

令和3年6月30日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省―都道府県労政主管課―労政主管事務所―報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他 (都道府県労政主管課及び労

(3) 政主管事務所の職員) )

原則として厚生労働省が都道府県労政主管課又は労政主管事務所を経由して報告者に対して、調査票を配布・回収する方法 (一部郵送も含む。) で行う。

なお、調査票の回収については、インターネットを利用したオンライン報告方式 (政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用) を併用して行う。

オンライン回答に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票の配布

と併せて通知する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

2年又は3年

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年7月1日～7月20日

## 8 集計事項

別添を参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

概要及び詳細とも、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物により公表する。

### (2) 公表の期日

概要については令和4年6月下旬まで、詳細については令和4年11月中旬までに行う。

## 10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

### (2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

別添

集 計 事 項

第 1表	労働組合の種類・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、産業別構成比
第 2表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、労働組合の組織率階級別構成比
第 3表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、ユニオン・ショップ協定の有無別構成比
第 4表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無、別組合の有無別構成比
第 5表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無、専従者の有無別構成比
第 6表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、1人平均月間組合費階級別構成比及び1人平均月間組合費
第 7表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無、組合費のチェック・オフの状況別構成比
第 8表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、労使関係の維持についての認識別構成比
第 9表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・重点課題としての組織拡大の取組の有無・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、3年前比較の組合員数の変化別構成比及び増減
第10表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・重点課題としての組織拡大の取組の有無・正社員以外の労働者の有無、組合員数が増加した理由別構成比
第11表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・重点課題としての組織拡大の取組の有無・正社員以外の労働者の有無、組合員数が減少した理由別構成比
第12表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、重点課題としての組織拡大の取組の有無別構成比

第13表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、取組対象就業形態別構成比
第14表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、特に重視した取組対象就業形態別構成比
第15表	就業形態、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、取組内容別構成比
第16表	就業形態、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、組織化を進めていく上での問題点別構成比
第17表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、組織拡大を重点課題として取組まない理由別構成比
第18表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、正社員以外の労働者の有無・同比率階級別構成比
第19表	正社員以外の労働者の就業形態、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・ユニオン・ショップ協定の有無・専従者の有無・3年前比較の組合員数の変化・重点課題としての組織拡大の取組の有無・正社員以外の労働者の有無、該当労働者の有無・組合加入資格の有無・労働組合員の有無別構成比
第20表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、正社員以外の労働者への労働協約の適用状況別構成比
第21表	労使間の話合いの種類、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、正社員以外の労働者に関する過去1年間の話合い事項別構成比
第22表	正社員以外の労働者の有無、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者への労働協約の適用状況、正社員以外の労働者に関する労働協約の事項別構成比
第23-1表	正社員以外の労働者の有無、過去1年間における正社員以外の労働者に関する話合い事項、話合い等の状況別構成比

第23-2表	事業所にいる正社員以外の労働者の就業形態、過去1年間における正社員以外の労働者に関する話し合い事項、話し合い等の状況別構成比
第23-3表	組合加入資格がある正社員以外の労働者の就業形態、過去1年間における正社員以外の労働者に関する話し合い事項、話し合い等の状況別構成比
第23-4表	組合員がいる正社員以外の労働者の就業形態、過去1年間における正社員以外の労働者に関する話し合い事項、話し合い等の状況別構成比
第24表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、これまでの組合活動の重点事項別構成比
第25表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・専従者の有無・正社員以外の労働者の有無、今後の組合活動の重点事項別構成比
第26表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無、メンタルヘルスに関するこれまでの取組状況及び取組事項別構成比
第27表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無、メンタルヘルスに関する今後の取組状況及び取組事項別構成比
第28表	産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無、個別労働問題への取組状況別構成比
第29表	過去1年間における賃金・退職給付制度の改定事項、産業・企業規模・労働組合員数規模・労働組合の種類・労働組合の組織率階級・正社員以外の労働者の有無・同比率階級、改定の有無・改定に際しての組合の関与の有無・組合の関与の仕方別構成比（単位組織組合及び本部組合）

# 令和 3 年労働組合活動等に関する実態調査の 標本設計

## 1 母集団について

- ・ 調査の範囲

全国の「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する民営事業所における労働組合員数規模 30 人以上の労働組合（単位組織組合、単一組織組合の支部等の単位扱組合及び本部組合）。ただし、合同労組を除く。）。

- ・ サンプルフレーム

労働組合基礎調査結果より作成した労働組合リスト。

## 2 標本設計について

- ・ 抽出方法

抽出は、労働組合を抽出単位とする層化抽出により行う。

- ・ 層化基準

層化は、産業、労働組合員数規模別に行う。



- ・ 目標精度及び標本数

特定の属性を持つ労働組合の割合について、産業、労働組合員数規模別に標準誤差が6%以内となるように次の算式により標本労働組合数を決定する。なお、回収率を65%と仮定している。

$$S_i = \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i}}$$

$S_i$  : 目標精度（比率の標準誤差）

$N_i$  : 母集団労働組合数

$n_i$  : 標本労働組合数

$P$  : 特定の属性を持つ労働組合の割合（=50%）

$i$  : 産業、労働組合員数規模区分（層番号）

※ 実際の抽出作業の際には、

- （1）母集団から無作為に抽出すると労働組合数が多い東京・大阪に集中すること、
  - （2）本部・単位・単位扱別に目標精度をそれぞれ3%になるように設定し、数の少ない本部でも一定の標本数が確保できるようにすること、
- を考慮して、産業（16 区分）×労働組合員数規模（6 区分）の各層ごとの標本数を都道府県（47 区分）×労働組合の種類（3 区分：本部・支部・単位）に配分して抽出数を決定している。

また、都道府県別については、各都道府県で前年の標本数から大きく変動しないように、前年の標本数の都道府県別比率を用いて抽出数を算出し、労働組合の種類についても、前年と同様の比率を用いて算出（以前に、本部・単位・単位扱別に目標精度を設定して抽出数を決定しており、それ以降、その比率を労働組合の種類別の配分割合としている。）している。

#### 集計・推計方法

産業、労働組合員数規模等の各区分ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出する。